

投票環境向上に向けた取組事例集



平成 29 年 3 月

総務省

はじめに

第24回参議院議員通常選挙は、平成28年7月10日に執行されました。今回の選挙は、選挙権年齢の引下げをはじめ、4県2合区による合同選挙区が設けられるなど、新たな制度下における初めての国政選挙となりました。

このような中において、全体の投票率は54.70%と、前回選挙の52.61%を2.09ポイント上回り、減少に歯止めがかかりました。これは、各選挙管理委員会において、選挙権年齢の引下げ等を踏まえた主権者教育に関する取組と併せて、有権者の投票環境の向上に向けた取組が行われたことが相俟って、一定の成果が表れたものとも考えております。

今回の選挙における投票環境の向上を図るための制度改正としては、共通投票所の設置や期日前投票の投票時間の弾力的な設定（投票時間の延長）が行われましたが、その準備期間等の関係からも、実施団体が少数にとどまりました。一方、選挙権年齢の引下げを踏まえた大学・高等学校への期日前投票所の設置や有権者の利便性の高い商業施設等への期日前投票所の設置が増加したほか、移動が困難な有権者のための投票所等への移動支援や移動期日前投票所の設置などの取組が行われるなど、地域の実情等を踏まえて工夫した取組が行われました。

このような状況を踏まえ、総務省としては、共通投票所の設置をはじめとした、有権者の投票環境の向上に向けた取組を一層推進していくため、今回の参議院選挙における事例集を取りまとめたところであり、各選挙管理委員会においては、当該事例集を活用いただき、国政選挙や地方選挙における積極的な取組実施につなげていただきたいと思います。

今回、事例集の作成等の実施にあたり、ご協力をいただいた関係市町村選挙管理委員会に対し、この場を借りて、感謝を申し上げます。

平成29年3月

総務省自治行政局選挙部管理課長 高橋 秀 禎

目 次

はじめに

1. 平成 28 年 7 月の参議院選挙における取組事例	1
1. 1 「共通投票所の設置」に関する事例	3
事例 1 : 北海道函館市	4
事例 2 : 青森県平川市	10
事例 3 : 長野県高森町	18
1. 2 「大学や商業施設等への期日前投票所の設置」に関する事例	24
事例 4 : 青森県弘前市	25
事例 5 : 秋田県秋田市	27
事例 6 : 秋田県湯沢市	33
事例 7 : 千葉県富里市	38
事例 8 : 石川県白山市	42
事例 9 : 福井県福井市	46
事例 10 : 奈良県天理市	53
事例 11 : 長崎県長崎市	58
1. 3 「期日前投票の投票時間の弾力化」に関する事例	62
事例 12 : 埼玉県鴻巣市	63
事例 13 : 大阪府大阪市生野区	67
事例 14 : 大阪府箕面市	70
1. 4 「投票所等への移動支援等」に関する事例	73
事例 15 : 青森県田子町	74
事例 16 : 岩手県宮古市	78
事例 17 : 栃木県下野市	80
事例 18 : 長野県中野市	82
事例 19 : 兵庫県神河町	84
事例 20 : 兵庫県香美町	88
事例 21 : 島根県浜田市	90

2. 参考資料	96
2. 1 「共通投票所の設置」	96
参考資料1：函館市（共通投票所マニュアル、共通投票所の年齢別投票率）	97
参考資料2：平川市（周知用広報・チラシ）	107
参考資料3：高森町（共通投票所マニュアル、施設との協定書）	114
2. 2 「大学や商業施設等への期日前投票所の設置」	122
参考資料4：湯沢市（周知用チラシ、期日前投票所の設置の様子）	123
参考資料5：富里市（高校生へのアンケート結果）	126
参考資料6：福井市（期日前投票所の設置図、選挙コンシェルジュ関係）	128
参考資料7：天理市（期日前投票事務マニュアル、大学との協定書）	144
参考資料8：長崎市（周知用チラシ、大学生へのメールマガジン）	152
2. 3 「期日前投票の投票時間の弾力化」	156
参考資料9：生野区（大阪市実施のアンケート結果）	157
参考資料10：箕面市（広報紙、選管啓発冊子）	158
2. 4 「投票所等への移動支援等」	160
参考資料11：田子町（移動支援に係る申請書・受付書様式等）	161
参考資料12：宮古市（周知用チラシ、投票所への送迎バスの運行実績等）	166